

里地里山に関する意識調査の結果について

調査名称	e-KANAGAWA電子申請システム（県民意識調査）	
調査目的	平成20年4月に施行した「神奈川県里地里山の保全、再生及び活用の促進に関する条例」の点検や、これまでに実施してきた施策の効果、今後の施策のあり方の検討の参考とするため	
調査対象	インターネット利用者	
調査期間	令和5年10月13日(金)～11月10日(金)	
回収状況	33人	
調査項目	1. 里地里山について 2. 里地里山保全活動等への参加について 3. 神奈川県の里地里山保全等施策について	
結果概要	Q1～Q4	・どの会でも回答者の約半数が4～50代だが、今回は20代より下の回答者も見られた。男女比は男性の方が若干多くなっている。また、これまでは横浜・川崎居住者が7割を占めていたが、今回は横浜・川崎居住者が2割強、県央地域居住者が約3割との結果となった。また東京都を含む神奈川県以外の居住者が2割程度見られた。
	Q6	・「里山」という言葉の認知度は、「知っていた」が9割、「里地里山」についても「知っていた」が4割程度となり認知度が上がっている。
	Q8 Q9	・里地里山の保全については、「必要」「どちらかという必要」を合わせると9割以上（97%）が必要との認識であった。
	Q12 Q19	・里地里山に行ったことのない人の6割が、「里地里山を知らない」「情報がない」をその理由に挙げている。 一方、行ったことがない人・活動していない人の4割が、今後参加したいという希望を持っている。
	Q13 Q17	・既に里地里山保全活動をしている人は3割程度で、過去の結果とほぼ同じとなった。 活動している人のうち6割を超える人が、「人手・資金が足りない」「高齢化」を課題として挙げている。→団体アンケートの結果と同じ
		※Q17複数回答可
	Q21	・県の里地里山条例は、8割の人が知らなかった。
	Q22	・県が活動団体に行うべき支援について、「実際に保全活動に要した経費の全部」が4割、「経費の一部」が3割で、機械経費(初期費用)や日当を合わせると、何らかの支援をすべきとの回答が9割程度あった。 ※複数回答可
	Q24～ Q27	・県のHP・FBについて、7割以上が知らない、見たことがないとの回答で、認知度が低かった。 ・保全活動への参加者を増やすための取組としては、「情報発信」を挙げた人が7割おり、過去の6割程度から増加していた。 ※Q27複数回答可

調査名称	里地里山活動状況アンケート（条例認定団体）	里地里山活動状況アンケート（非認定団体）
調査目的	現在現在の活動状況を把握し活動にあたってどのような支援を必要としているかを明らかにして、新たに必要となる里地里山の保全施策の検討の参考にするため	市町村に確認し回答のあった、里地里山保全活動をしている団体（非認定団体）
調査対象	条例認定団体	市町村に確認し回答のあった、里地里山保全活動をしている団体（非認定団体）
調査期間	令和5年10月	
回収状況	18団体/25（72%）	19団体/21（90%）
調査項目	1. 団体の運営について 2. 活動計画について 3. 活動場所について	4. 活動内容について 5. 安全対策について 6. 活動に当たっての課題
1	Q7 ・主に活動に参加している人数は、10人未満が約5割、その最高齢は80代が8割、平均年齢は70代が7割程度程度となっている。最低年齢では10代から50代の人も見られるが、全体として活動に参加している方の年齢が高齢化していることがわかる	—
	Q11 ・活動の広報については、HP、SNSの利用が3割（32%）、市町村の広報誌やタウン誌等が3割（28%）となっており、特に広報を行っていない団体が2割となっている。	Q10 ・活動の広報については、会報発行が2割（20%）、HP、SNSの利用が2割（17%）、となっており、特に広報を行っていない団体が2割となっている。
	Q12 ・活動団体の多くは、農業生産、耕作放棄地対策など農業活動を主な活動内容としている。（活動内容の1位に「農業生産」を挙げているのが39%、「耕作放棄地対策」を挙げているのが33%） ※複数回答可	Q11 ・活動団体の多くは、森林整備を主な活動内容としている。（活動内容の1位に「森林整備」を挙げているのが52%、「農業生産」を挙げているのが13%） ※複数回答可
	Q13 ・後継者のいない団体が6割近く（10団体）となっており、後継者育成の取組みを行っているのは4団体であった。 後継者はいるのだが、まだ若いので平日の参加は難しい。定年の年齢が伸びることもネックとなっているとの意見（現地調査時）との意見もあった。	Q12 ・後継者のいない団体が6割近（13団体）となっており、後継者育成の対策を行っているとしたのは9団体あった。 市との協働でボランティア養成講座を実施、活動の中で育成、などがあげられていますが、実際には難しいとの声も多くある。
	Q16 ・会費、行政からの補助金等の以外の収入としては、生産物の販売、収穫体験の参加費や委託費、募金などがあった。	Q15 ・会費、行政からの補助金等以外の収入としては、企業からの助成金、生産物の販売、寄付金などがあった。
2	Q18 ・7割以上が、目標とする里地里山のイメージがあると回答している。多くが「 <u>原風景の保全</u> 」「 <u>景観の維持</u> 」「 <u>環境整備</u> 」等、景観に関する内容をイメージの内容として挙げていた。	Q17 ・8割が、目標とする里地里山のイメージがあると回答している。多くが「 <u>人の手が入っている里山</u> 」等をイメージの内容として挙げていた。
3	Q22 ・活動場所に田・畑等が含まれるとしている団体が6割あり、一番多く栽培している作物として「米や麦」「畑作物」を挙げている団体は8割近くあった。 ※Q22のみ複数回答可	Q21 ・活動場所では「その他」を挙げている団体が一番多く（12団体、30%）。その他の内容で一番多いのは、森林、雑木林、山林、竹林等だった。 Q24 また、一番多く栽培している作物として3割が「きのこ類」を挙げている。2番目は「米や麦」。 ※Q21のみ複数回答可
4	Q27 ・農地の再生や林地保全の整備作業時に使用する道具として、刈り払い機はすべての団体で所有しており、チェーンソーなど林地整備系の機材を挙げている団体が7割程度あった。 ※複数回答可	Q26 ・農地の再生や林地保全の整備作業時に使用する道具として、刈り払い機はすべての団体で所有しており、チェーンソーなど林地整備系の機材を挙げている団体が8割程度あった。 ※複数回答可
5	Q36 ・傷害保険については、団体加入が4割（39%）、個人加入が3割弱（28%）との結果であった。	Q35 ・傷害保険については、団体加入が7割（73%）を超えていた。
	Q39 ・安全対策について、チェーンソー等の動力を使うための安全教育を受けていない会員も機械を使用しているという団体が2割程度あり、講習を受講したことがある会員は少ないという団体も5割近くあった。	Q38 ・安全対策について、チェーンソー等の動力を使うための安全教育を受けていない会員も機械を使用しているという団体が3割強あった。一方で、会員の半数以上が受講済みの団体は4割（44%）あった。（会員の8割以上が受講しているという団体が2、受講したことがある会員は少ない団体が6） Q40 要因としては、森林整備を主な活動としている団体からの回答が多かったためと思われる。

調査名称	里地里山活動状況アンケート（条例認定団体）	里地里山活動状況アンケート（非認定団体）
調査目的	現在現在の活動状況を把握し活動にあたってどのような支援を必要としているかを明らかにして、新たに必要となる里地里山の保全施策の検討の参考にするため	
調査対象	条例認定団体	市町村に確認し回答のあった、里地里山保全活動をしている団体（非認定団体）
調査期間	令和5年10月	
回収状況	18団体/25（72%）	19団体/21（90%）
調査項目	1. 団体の運営について 2. 活動計画について 3. 活動場所について	4. 活動内容について 5. 安全対策について 6. 活動にあたっての課題
6	Q43 ・活動を行うにあたっての課題としては、会員の高齢化・後継者問題、労働力・資金不足などが挙げられた。	Q42 ・活動を行うにあたっての課題としては、会員の高齢化・後継者問題、機材の補修費、ナラ枯れなどが挙げられた。
	Q45 ・活動への必要な支援として、7割近くの団体が資金関係を挙げた。（研修会は1割） ※複数回答可	Q44 ・活動への必要な支援として、資金を挙げた団体が5割、研修会を挙げた団体が3割があった。具体には、ナラ枯れの処理等に係る補助を挙げた団体が5あった。 ※複数回答可
	Q46 ・県の施策で継続して欲しい支援として、保全活動に対する補助を挙げたのが14団体資機材に対する補助を挙げた団体が10団体あった。 ※複数回答可	Q45 ・県の施策で継続して欲しい支援として、資機材への補助に15団体）、保全活動への補助に2割以上（10団体）が挙げた。 ※複数回答可
	Q47 ・県の施策で改善して欲しい内容として、資機材の更新に対する補助（10年ごと）、活動の写真を県の広報媒体で紹介してほしい、グループ会員の地域限定はやめてほしいなどの意見があった。	Q46 ・県の施策で改善して欲しい内容として、ナラ枯れの伐採支援、ボランティア活動のみに頼らず、活動内容にあった手当（報酬）を払ってほしい等の意見があった。
	Q48 ・コーディネート制度について、利用しようと思うと回答したのは2団体であった。 ※相談内容：後継者育成、新規活動員の発掘	—
	—	Q47 ・里地里山保全に関して、県がすべき内容として「資金援助、ナラ枯れの伐採支援、有害鳥獣対策の推進」という意見があった。 他に、県と市町村の役割分担、里地里山の保全に対するビジョンを整理してほしいとの県もあった。
	—	Q48 ・里地里山条例や保全施策、取組みについての認知度は、知っていたが3割、知らなかったが6割であった。
	—	Q49 ・認定に興味がある団体が11あった。 関心はあるが現在は今の活動で手いっぱい難しい。との意見があった。
自由意見	<ul style="list-style-type: none"> 農地、林地、樹園地等の以外の景観地についても補助の対象としてほしい。 補助金額のアップを、ボランティアの方の交通費等に使えれば。 高齢化で活動も収束に向かっている。 資金面での助成の継続をお願いした。 	<ul style="list-style-type: none"> 団体が高齢化による会員減少 ボランティア活動だけでは里地里山の保全は難しい。安定収入があれば計画的、長期的な活動ができる。
	団体所在市町 逗子市、厚木市、藤沢市、秦野市、伊勢原市、二宮町、大井町、松田町	